



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽銀行
 コード番号 8370 URL <http://www.kiyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 片山 博臣
 (氏名) 鈴木 教秀
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 073-426-7133

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,244	—	5,699	—	4,077	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 7,900百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	56.40	—
26年3月期第1四半期	—	—

(注1) 平成26年3月期第1四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。
 (注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,155,217	187,663	4.4
26年3月期	4,058,599	182,905	4.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 184,854百万円 26年3月期 180,088百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しておりますので、平成26年3月期の第2四半期末までは、株式会社紀陽ホールディングスの実績を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,100	△4.9	5,300	△39.3	3,700	△43.6	51.08
通期	74,000	△3.1	11,000	△26.2	7,700	△26.6	106.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しておりますので、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は、株式会社紀陽ホールディングスの平成26年3月期の第2四半期(累計)の連結実績と比較しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	73,399,948 株	26年3月期	73,399,948 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	1,285,628 株	26年3月期	962,679 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	72,297,570 株	26年3月期1Q	66,959,556 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併しており、株式会社紀陽ホールディングス普通株式10株につき当行普通株式1株の割当てを行いました。平成26年3月期第1四半期の期中平均株式数については、平成26年3月期の期首に当該割当てが行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当行は、平成25年10月1日に当行を吸収合併存続会社、親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併消滅会社として合併しており、平成26年3月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、連結経営成績(累計)の平成26年3月期第1四半期は記載していません。

【添付資料】

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

※平成27年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における連結経営成績につきましては、低金利の状況が続き、貸出金の運用環境が低迷する一方、与信関連費用の発生が低い状況となったことや保有有価証券の減損処理が発生しなかったことなどにより、経常収益は202億44百万円、経常費用は145億45百万円、連結経常利益は56億99百万円となり、連結四半期純利益につきましては、40億77百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産が4兆1,552億円、純資産が1,876億円となりました。

貸出金につきましては、前連結会計年度末比549億円減少の2兆5,452億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、個人預金や法人預金を中心に増加し、前連結会計年度末比549億円増加の3兆7,380億円となりました。

また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比433億円増加の1兆1,703億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、今後の経済・金融情勢等により有価証券関係損益や与信関連費用等が変動する可能性があるため、平成26年5月12日に公表しました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の繰延税金資産が3億3百万円増加し、退職給付に係る資産及び利益剰余金が、それぞれ、8億58百万円、5億55百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

当行は、当該実務対応報告第20項の経過的な取扱いに従い、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当該実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	237,227	356,142
コールローン及び買入手形	25,000	10,000
買入金銭債権	804	897
商品有価証券	590	568
有価証券	1,126,952	1,170,327
貸出金	2,600,169	2,545,235
外国為替	2,430	5,071
その他資産	21,645	24,080
有形固定資産	35,860	35,704
無形固定資産	9,787	9,093
退職給付に係る資産	12,182	11,238
繰延税金資産	1,297	1,420
支払承諾見返	12,395	11,951
貸倒引当金	△27,742	△26,515
資産の部合計	4,058,599	4,155,217
負債の部		
預金	3,582,468	3,639,775
譲渡性預金	100,559	98,225
債券貸借取引受入担保金	84,035	116,066
借用金	26,576	39,472
外国為替	22	99
社債	20,000	20,000
その他負債	48,587	39,476
退職給付に係る負債	30	29
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	526	460
偶発損失引当金	459	448
繰延税金負債	—	1,514
支払承諾	12,395	11,951
負債の部合計	3,875,694	3,967,553
純資産の部		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	6,903	6,906
利益剰余金	69,209	70,557
自己株式	△1,291	△1,703
株主資本合計	154,917	155,858
その他有価証券評価差額金	21,283	25,506
繰延ヘッジ損益	△70	△275
退職給付に係る調整累計額	3,958	3,764
その他の包括利益累計額合計	25,171	28,996
少数株主持分	2,816	2,808
純資産の部合計	182,905	187,663
負債及び純資産の部合計	4,058,599	4,155,217

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	20,244
資金運用収益	14,310
(うち貸出金利息)	9,887
(うち有価証券利息配当金)	4,340
役務取引等収益	2,883
その他業務収益	1,398
その他経常収益	1,651
経常費用	14,545
資金調達費用	1,024
(うち預金利息)	714
役務取引等費用	1,025
その他業務費用	871
営業経費	10,616
その他経常費用	1,007
経常利益	5,699
特別損失	12
固定資産処分損	12
税金等調整前四半期純利益	5,686
法人税、住民税及び事業税	1,482
法人税等調整額	130
法人税等合計	1,613
少数株主損益調整前四半期純利益	4,072
少数株主損失(△)	△4
四半期純利益	4,077

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,072
その他の包括利益	3,827
その他有価証券評価差額金	4,225
繰延ヘッジ損益	△204
退職給付に係る調整額	△193
四半期包括利益	7,900
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,902
少数株主に係る四半期包括利益	△2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

平成27年3月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社 紀陽銀行

【 目 次 】

1. 損益の状況	
〔単体〕	1
【参 考】〔連結〕	2
2. 預金、貸出金の残高〔単体〕	3
3. 預かり資産（投資信託・公共債・個人年金保険等）残高〔単体〕	3
4. 自己資本比率〔連結〕〔単体〕	3
5. 時価のある有価証券の評価差額〔単体〕	4
6. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示〔単体〕	4

（注1）記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

（注2）株式会社紀陽銀行は、平成25年10月1日に親会社であった株式会社紀陽ホールディングスを吸収合併いたしました。本資料におきまして、株式会社紀陽ホールディングスについては、「旧紀陽ホールディングス」と記載しております。

1. 損益の状況

(単体)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 (a)	平成26年3月期 第1四半期 (b)	比較 (a - b)	平成27年3月期 業績予想値
1 業 務 粗 利 益	14,765	14,365	400	
2 資 金 利 益	13,272	13,002	270	
3 役 務 取 引 等 利 益	1,074	1,179	△ 105	
4 そ の 他 業 務 利 益	418	182	236	
5 (うち債券関係損益)	(273)	(167)	(106)	
6 経費(除く臨時処理分)(△)	10,033	9,786	247	
7 一般貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—	
8 業 務 純 益	4,731	4,579	152	
9 うちコア業務純益	4,458	4,412	46	
10 臨 時 損 益	975	1,139	△ 164	
11 株 式 等 関 係 損 益	120	111	9	
12 不 良 債 権 処 理 額 (△)	719	381	338	
13 うち貸出金償却(△)	645	300	345	
14 うち個別貸倒引当金繰入額(△)	—	—	—	
15 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	620	719	△ 99	
16 償 却 債 権 取 立 益	200	150	50	
17 そ の 他	752	537	215	
18 経 常 利 益	5,706	5,718	△ 12	5,800(第2四半期累計期間) 11,500(通期)
19 特 別 損 益	△ 12	△ 0	△ 12	
20 税 引 前 四 半 期 純 利 益	5,694	5,717	△ 23	
21 法 人 税 等 合 計 (△)	1,490	1,501	△ 11	
22 法人税、住民税及び事業税(△)	1,372	862	510	
23 法人税等調整額(△)	118	639	△ 521	
24 四半期(中間・当期)純利益	4,204	4,215	△ 11	4,500(第2四半期累計期間) 8,900(通期)
25 与 信 コ ス ト 総 額 (△)	△ 113	△ 440	327	

(注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。

2. 与信コスト総額は、与信費用(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額)に貸倒引当金戻入益や償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

3. (△)は損失項目です。

当第1四半期の単体ベースの経営成績は、経費が増加したものの、資金利益が増加したことなどにより、コア業務純益は前年同期比46百万円増加の44億58百万円となりました。

経常利益については、上記に加え、依然低水準である与信コスト総額は前年同期比で増加となるものの、有価証券関係損益の増加などにより、前年同期比12百万円減少の57億6百万円となりました。

また、四半期純利益については、前年同期比11百万円減少の42億4百万円となりました。

【参 考】

(連結) ※旧紀陽ホールディングス実績との比較

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期 第 1 四半期 (a)	平成 26 年 3 月期 第 1 四半期 (b)	比較 (a - b)	平成 27 年 3 月期 業績予想値
1 連 結 粗 利 益	15,671	15,329	342	
2 資 金 利 益	13,286	13,045	241	
3 役 務 取 引 等 利 益	1,858	1,952	△ 94	
4 そ の 他 業 務 利 益	526	332	194	
5 (うち債券関係損益)	(273)	(167)	(106)	
6 営 業 経 費 (△)	10,616	10,610	6	
7 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	—	—	
8 株 式 等 関 係 損 益	120	111	9	
9 不 良 債 権 処 理 額 (△)	968	537	431	
10 うち貸出金償却 (△)	894	456	438	
11 うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	
12 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	670	676	△ 6	
13 償 却 債 権 取 立 益	379	262	117	
14 経 常 利 益	5,699	5,651	48	5,300(第2四半期累計期間) 11,000(通期)
15 特 別 損 益	△ 12	△ 1	△ 11	
16 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	5,686	5,650	36	
17 法 人 税 等 合 計 (△)	1,613	1,680	△ 67	
18 法人税、住民税及び事業税 (△)	1,482	994	488	
19 法人税等調整額 (△)	130	685	△ 555	
20 少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	4,072	3,970	102	
21 少 数 株 主 利 益 (△)	△ 4	△ 8	4	
22 四 半 期 (中 間 ・ 当 期) 純 利 益	4,077	3,978	99	3,700(第2四半期累計期間) 7,700(通期)
23 与 信 コ ス ト 総 額 (△)	△ 92	△ 352	260	

- (注) 1. 平成 26 年 3 月期第 1 四半期については、旧紀陽ホールディングスの実績を記載しております。
2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)
3. 与信コスト総額は、与信費用 (一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額) に貸倒引当金戻入益や償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
4. (△) は損失項目です。

2. 預金、貸出金の残高

(単体)

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	前年同期末比	平成26年3月末
1 預金・譲渡性預金(末残)	37,518	36,520	998	36,972
2 うち預金	36,466	36,036	430	35,896
3 うち個人預金	27,398	27,071	327	27,020
4 貸出金(末残)	25,531	25,272	259	26,079
5 うち消費者ローン	8,855	8,874	△ 19	8,880
6 うち住宅ローン	7,647	7,658	△ 11	7,669

3. 預かり資産(投資信託・公共債・個人年金保険等)残高

(単体)

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	前年同期末比	平成26年3月末
1 投資信託残高	1,706	1,621	85	1,658
2 公共債残高	324	388	△ 64	341
3 投資信託・公共債合計残高	2,031	2,010	21	1,999
4 個人年金保険等	3,091	2,857	234	3,026

(注) 個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

4. 自己資本比率(バーゼルⅢ)

(連結、国内基準)

(単位：億円)

	平成26年6月末(A)	平成26年3月末(B)	比較(A)-(B)
1 ①自己資本比率 (② / ⑤)	11.41%	11.20%	0.21%
2 ②自己資本 (③ - ④)	2,101	2,081	20
3 ③コア資本に係る基礎項目	2,128	2,111	17
4 ④コア資本に係る調整項目	26	30	△ 4
5 ⑤リスクアセット等	18,405	18,580	△ 175
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤ × 4%	736	743	△ 7

(単体、国内基準)

(単位：億円)

	平成26年6月末(A)	平成26年3月末(B)	比較(A)-(B)
1 ①自己資本比率 (② / ⑤)	11.05%	10.85%	0.20%
2 ②自己資本 (③ - ④)	2,019	2,001	18
3 ③コア資本に係る基礎項目	2,019	2,001	18
4 ④コア資本に係る調整項目	—	—	—
5 ⑤リスクアセット等	18,271	18,436	△ 165
6 ⑥総所要自己資本額 ⑤ × 4%	730	737	△ 7

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単体)

(単位：億円)

	平成26年6月末				平成26年3月末		
	評価差額				評価差額		
		26年3月末比	うち益	うち損		うち益	うち損
1 満期保有目的	△ 3	△ 1	1	5	△ 2	1	3
2 その他有価証券	371	60	386	15	311	332	21
3 株式	144	30	153	8	114	127	13
4 債券	107	16	108	0	91	92	0
5 その他	83	15	88	5	68	75	7
6 (注3)	35	△ 2	35	—	37	37	—
7 総合計	367	59	387	20	308	334	25

(注1) 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

(注2) 時価のある子会社・関連会社株式はございません。

(注3) 変動利付国債の保有目的区分変更(「その他有価証券」から「満期保有目的」へ)により発生した評価差額を記載しております。

6. 金融再生法ベースの категорияによる開示

(単体)

(単位：億円)

	平成26年6月末	平成26年3月末
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	226	225
2 危険債権	567	554
3 要管理債権	95	124
4 小計	889	903
5 (合計債権残高に占める比率)	(3.44%)	(3.42%)
6 正常債権	24,961	25,472
7 合計	25,851	26,376

以 上